



福祉文教委員会

問 選挙経費の縮減を

答 今回は現行で

Q 町長・町議選挙費用を合わせて1,700万円予算化し、11月25日告示・30日投票が決まっている。期日前投票の日数及び時間の短縮・支所職員での対応。併せて、投票時間の短縮で経費の縮減が可能と思うが。

A 総務課長
期日前投票は告示の翌日から投票日の前日までの間、毎日8時30分から夜8時まで投票することができるとの制度である。

しかし、少しでも投票率をあげるためと、投票の機会を増やすという国の施策とは云え、本町の



小林 貢議員

ような過疎高齢化の進んだ地域においては、日数期間・8時までの投票時間と云い、いずれも長すぎると云う認識は少なからず感じている。合併以来夜7時まで1時間繰り上げてはいるが、本当に必要か検討の余地はある。法の趣旨を尊重して見

直しが可能かどうか、選挙管理委員会で検討している。
投票立会人は、既に2名の支所職員を充てているが、これ以上現在の支所職員を充てることは、現在の支所体制では困難であろうと考えている。
今回の選挙は、現行を踏襲する中で「深夜時間外勤務手当の必要な開票時間の短縮」を最重要課題として取り組みたい。

問 県立神石三和病院の地元移管は

答 来年4月1日から町立病院



片山元八郎議員

Q 財政支援15億円の要求に、6カ年分割で13億2,400万円の回答。県財政の現状から知事の決断を評価する。支援金の用途は「経営が軌道に乗るまでの運営資金」と限定して拘束されるのか。

A 町長
支援金については拘束されない。当面、特別会計へ基金として積み立てたい。年間3億円の赤字内訳は、企業債支払い利息・建物などの減価償却費等合計2億円。この2億円については、県が引き継ぐ。実質1億円の赤字は、交付税措置、人件費の縮減などで解消で

きると思う。

Q 医師・看護師・検査技師などの確保はできるか。

A 町長
指定管理者が確保に努力する。県も医師派遣などの支援は考えてくれる。

Q 「民間経営」となっても、半永久的に、良質な医療を提供し、町民に愛される病院となるのか。

A 町長
健全で安定した、町民に信頼される病院を目指し、最大限の努力をする指定管理者を選定したい。

Q 公設民営のスケジュールは。

A 病院対策室長
7月1日から指定管理者を公募。応募の中から選定し、9月議会で決定。来年4月1日から「神石高原町立病院」となる予定。

Q 指定管理者応募の手応えはあるのか。

A 病院対策室長
応募はあると確信している。



開票風景



新装なった牧グラウンドゴルフ場

問 安全・安心のまちづくりは

答 防災組織の育成に努める

Q 災害に対する神石高原町の備えは万全か。緊急避難場所での備蓄状況、公共建物の耐震対応状況、自主防災組織の活動状況は。

A 町長 町内避難施設は69カ所あるが備蓄は一切無い。今後備蓄場所を確保し



小川清治議員

必要最低限の備蓄に努める。平成20年3月策定の耐震改修計画に基づき耐震化率90%に努めたい。防災組織の組織率は94%で活動支援と育成に努める。

Q 法改正で診断実施結果公表が義務付けら

れ県内崩壊危険建物は430棟と公表された。安全安心を守るため、公表義務があるのでは。

A 町長 現在、豊松小学校の耐震診断中。順次診断中であり、混乱を招くため公表は控えたい。

Q 移管後の町立病院の特色は。

A 町長 良質で安全安心な医療が提供できるよう午後診療の実施、相談室設置、町の保健医療福祉の拠点づくりを目指す。

Q ケーブルテレビ事業の取り組みは。

A 町長 先進自治体の取組みや国の補助事業について検討を重ねている。この事業は将来財産として残

る社会資本整備事業だが、反面財政上後世に与える影響も大きい。議会

特別委員会の動向や多くの視点で考慮していく。



消防 安田出張所

問 県立病院の地元移管の決意は

答 信頼される病院をめざす

Q 地元移管にあたり町長の決意は。どのような病院をめざすのか。

A 町長 県へ公設民営で財政支援、人的支援を求めてきた。良質の医療を安定的に提供し、住民に愛され信頼される病院を目指す。

Q 選定委員会メンバーは。

A 町長 メンバーは今公表する段階でない。

Q 管理者指定が不調に終わった場合、県はどこまで面倒をみてくれるのか。

A 町長 管理者指定が不調に終わった場合、県はどこまで面倒をみてくれるのか。



久保田龍泉議員

Q 町長 数件問合せがあり応募は必ずある。そういうことのないよう努力すること。

Q 医療機器の更新はどこまで町が見るのか。

A 町長 医療機器備品の管理は指定管理者が行い、更

新の場合、負担割合は、今後町と管理者が協議する。

Q 建物の維持管理費、経営をする上での赤字補填はどこまでするか。

A 町長 オープンまでの改修費は2億2千万円の内で行う。赤字補填は公募した方と具体的に協議する。

Q 通院バスの維持は。

A 副町長 本年度地域公共交通協議会の中で病院バスは確保するよう検討したい。

Q 道路特定財源の暫定税率の失効により歳入不足額とその後対応は。一般財源化の所見は。

A 町長 約3千万円の不足が出る。5月再議決を求めて中央に要望し暫定税率は復活した。総額が担保されるなら一般財源化が自由に使えるので良いと思う。